

地域計画(案)

策定年月日	令和7年2月14日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	国頭村 473014
地域名 (地域内農業集落名)	安波地域 (安波土地改良区)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	74.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	74.6 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	74.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.5 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

規模拡大希望者への農地の集積集約を図ることが課題であるが耕作条件改善事業などの導入により徐々に改善している。引き続き機構を活用した農地の確保が必要となる。
ほ場の勾配を改善することも検討しながら作付品目にも工夫した土地利用に努める。
鳥獣による被害が多い地域であり、新しい駆除の方法を検討するなどを実施していく必要がある。
狩猟免許の取得に向けた推進を図る必要がある。
省力化を目指したスマート農業を検討したい。
農地及び農道等の農業施設の機能保持及び施設管理を図る。
畜産農家との話し合いのなかで耕畜連携の取り組みを検討する。
加工施設の整備や研修施設が必要な地域であることと今後の労働力、働き手の確保が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域における農業の在り方については担い手への農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図ります。また、利用者のいない農地については地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制を図る。永続的な農業経営を営む上で住まいの確保は必須である。
鳥獣被害が拡大しないよう防止柵の設置を推進すると共に防鳥ネットによる鳥獣害対策又は電気柵等の設置状況、捕獲体制の構築又は、狩猟免許の取得に向けた取り組みを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地区での後継者や新規就農者がいない場合には、入作を希望する認定農業者などの地区外からの受け入れを促進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	56.8	%	将来の目標とする集積率
			56.8 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
地域担い手への集積、集約化を促進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
地区での後継者や新規就農者がいない場合には、入作を希望する認定農業者などの地区外からの受け入れを促進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
将来の経営農地の集約化を目指し、再生可能な農地の所有者に対して遊休地の解消をもとめ、その解消後または解消が見込まれる農地について農地中間管理機構に貸し付ける意向を促して、その農地を地域の担い手又は農業を担う者が活用できるようにする。
(3)基盤整備事業への取組
農業の生産効率の向上や農地集積・集約化又は老朽化した農業用施設の機能保持を図るため関係機関との協議のうえ、基盤整備に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの多様な経営体が地域計画区域内で農地を活用したい意向があれば、沖縄県やJAと連携し、地域の意向に沿った農業が出来るよう支援を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
高齢化等により農作業が出来なくなる農家が増加する事が予想され、今後は堆肥散布機械の導入や栽培管理及び収穫支援サービス事業者があれば、農作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☒	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☒	⑧農業用施設	☒	⑨耕畜連携等	☒	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害が拡大しないよう防止柵の設置を推進すると共に防鳥ネットによる鳥獣害対策又は電気柵等の設置状況、捕獲体制の構築又は、狩猟免許の取得に向けた取り組むを行う。
- ②減農薬の推進に努める。
- ③農作業の負担軽減の為機械導入によるスマート農業を進める。
- ⑤労働者の不足であるが住居をどのように確保するか地域と連携した住まいづくりに努める。
- ⑦多面的機能支払交付金事業により農道の適正な維持管理に努める。
- ⑧経年劣化等による不具合なかがい施設の整備に向けて関係機関と協議のうえ取り組む。
- ⑨耕種農家と畜産農家との話し合い、調整を進め環境負荷軽減や生産コストの低減を図る耕畜連携に取り組む。
- ⑩加工施設や農業研修施設を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

[illegible]

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。